



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
コード番号 6345 URL <https://www.aichi-corp.co.jp>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 中澤 俊一
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 野田 明彦（TEL）048-781-1111
半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家・機関投資家・証券アナリスト向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	21,954	△10.4	784	△65.7	1,346	△50.2	1,810	△11.7
2026年3月期中間期	24,505	△12.7	2,286	△17.1	2,703	△13.5	2,049	△7.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,319百万円（△53.3%） 2026年3月期中間期 2,826百万円（48.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	28.04	—
2026年3月期中間期	30.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	85,510	74,780	87.5
2026年3月期	92,812	75,398	81.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 74,780百万円 2026年3月期 75,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—	33.00			
2027年3月期（予想）			—	32.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	63,000	5.7	7,900	5.2	8,500	4.0	6,700	0.6
								103.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (—) 、除外 — 社 (—)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	64,570,000株	2026年3月期	64,570,000株
2027年3月期中間期	11,202株	2026年3月期	10,668株
2027年3月期中間期	64,559,085株	2026年3月期中間期	67,417,033株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本中間期決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、供給制約に対する懸念の後退、原油の代替調達進展、販売価格へのコスト転嫁の浸透などを背景に景況感の改善が見られるものの米国とイランの対立長期化に伴う原油価格の高止まり、為替相場の急速な変動、人手不足の深刻化、種々のコストの増加、金利の上昇、供給制約が再燃するリスクに加え、海外経済の先行きを巡る不透明感が引き続き意識され、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高止まりや労務費の上昇、部品価格の値上げ等が継続しており、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、部品・修理売上高におきましては継続してワンストップサービスを展開し、予防整備提案や車検業務取込等の積極的な事業活動を推進してまいりました結果、前中間連結会計期間と比べ増収となりました。特装車売上高につきましては、新型シャシのモデルチェンジに伴う商談進捗の遅れにより受注獲得が伸び悩み、前中間連結会計期間と比べ減収となり、売上全体でも減収となりました。

また、利益につきましても、引き続き生産性向上と原価低減活動を展開しましたが、新工場の減価償却費の増加等により、前中間連結会計期間と比べ減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高は前中間連結会計期間を25億51百万円(10%)下回る219億54百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前中間連結会計期間を15億2百万円(66%)下回る7億84百万円、経常利益は前中間連結会計期間を13億56百万円(50%)下回る13億46百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、投資有価証券の売却に伴う売却益12億19百万円を計上したものの、前中間連結会計期間を2億39百万円(12%)下回る18億10百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前中間連結会計期間を27億35百万円(15%)下回る15億4百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を17億49百万円(65%)下回る9億52百万円となりました。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前中間連結会計期間を1億66百万円(3%)上回る66億22百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を2億39百万円(11%)上回る24億53百万円となりました。

(その他)

その他売上高は前中間連結会計期間を17百万円(6%)上回る3億28百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を15百万円(23%)下回る51百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて72億77百万円減少し、468億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億84百万円、商品及び製品が7億75百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が74億75百万円、原材料及び貯蔵品が13億32百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、386億71百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他の建設仮勘定が10億1百万円増加したものの、投資有価証券が6億95百万円、建物及び構築物(純額)が2億87百万円、有形固定資産のその他の工具器具及び備品(純額)が45百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて73億2百万円減少し、855億10百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65億81百万円減少し、84億55百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の未払金が1億83百万円、流動負債のその他の未払消費税等が1億77百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が32億48百万円、流動負債のその他の設備関係支払手形が22億99百万円、未払法人税等が13億45百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、22億74百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて66億84百万円減少し、107億29百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億17百万円減少し、747億80百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億33百万円、退職給付に係る調整累計額が1億40百万円減少したことなどによります。

④キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億84百万円増加し、274億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて76億83百万円増加し、46億29百万円となりました。

収入の主な要因は、売上債権の減少額74億78百万円、税金等調整前中間純利益25億67百万円、減価償却費8億35百万円などであります。

支出の主な要因は、仕入債務の減少額32億43百万円、法人税等の支払額19億44百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて2億71百万円増加し、18億74百万円となりました。

収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入12億83百万円などであります。

支出の主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出31億86百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて135億1百万円減少し、19億68百万円となりました。

支出の主な要因は、配当金の支払額19億36百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想につきましては、現在の受注状況や事業環境を踏まえ、目標達成に向け挽回が可能であると見込んでおり2026年4月24日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,708,915	27,493,014
受取手形及び売掛金	20,026,801	12,551,064
商品及び製品	1,762,142	2,537,477
仕掛品	1,386,399	1,401,169
原材料及び貯蔵品	3,399,602	2,067,312
その他	832,214	788,290
流動資産合計	54,116,075	46,838,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,070,128	9,782,168
機械装置及び運搬具(純額)	2,299,734	2,249,810
土地	9,648,352	9,648,352
その他(純額)	3,411,263	4,427,849
有形固定資産合計	25,429,479	26,108,181
無形固定資産	629,199	640,424
投資その他の資産		
投資有価証券	6,717,872	6,022,083
退職給付に係る資産	1,870,617	1,898,633
その他	4,054,325	4,007,441
貸倒引当金	△5,006	△4,990
投資その他の資産合計	12,637,808	11,923,168
固定資産合計	38,696,487	38,671,775
資産合計	92,812,563	85,510,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,525,009	4,276,303
未払法人税等	2,040,425	694,839
役員賞与引当金	26,000	15,000
製品保証引当金	116,706	104,555
その他	5,328,741	3,364,727
流動負債合計	15,036,882	8,455,426
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	634,512	634,512
繰延税金負債	1,565,789	1,405,982
その他	177,183	233,775
固定負債合計	2,377,486	2,274,270
負債合計	17,414,368	10,729,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	48,991,144	48,864,816
自己株式	△13,741	△14,489
株主資本合計	69,326,070	69,198,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927,326	3,493,599
土地再評価差額金	△1,642,254	△1,642,254
為替換算調整勘定	1,855,961	1,939,329
退職給付に係る調整累計額	1,931,090	1,790,735
その他の包括利益累計額合計	6,072,124	5,581,411
純資産合計	75,398,194	74,780,405
負債純資産合計	92,812,563	85,510,103

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	24,505,718	21,954,581
売上原価	19,499,311	18,519,327
売上総利益	5,006,407	3,435,253
販売費及び一般管理費	2,719,651	2,651,177
営業利益	2,286,755	784,075
営業外収益		
受取利息	73,235	78,050
受取配当金	98,826	104,865
持分法による投資利益	221,936	371,781
その他	26,169	20,864
営業外収益合計	420,168	575,561
営業外費用		
為替差損	2,781	12,566
その他	266	94
営業外費用合計	3,048	12,660
経常利益	2,703,875	1,346,977
特別利益		
固定資産売却益	-	2,761
投資有価証券売却益	321,492	1,219,787
特別利益合計	321,492	1,222,549
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	4,385	1,896
公開買付関連費用等	106,717	-
特別損失合計	111,102	1,897
税金等調整前中間純利益	2,914,265	2,567,629
法人税、住民税及び事業税	814,635	653,643
法人税等調整額	50,081	103,534
法人税等合計	864,716	757,177
中間純利益	2,049,548	1,810,451
親会社株主に帰属する中間純利益	2,049,548	1,810,451

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,049,548	1,810,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805,566	△433,726
土地再評価差額金	△18,209	-
為替換算調整勘定	36,387	23,826
退職給付に係る調整額	△97,791	△140,354
持分法適用会社に対する持分相当額	51,488	59,541
その他の包括利益合計	777,441	△490,712
中間包括利益	2,826,989	1,319,738
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,826,989	1,319,738
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,914,265	2,567,629
減価償却費	589,123	835,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	△16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,404	△12,151
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,641	△28,015
受取利息及び受取配当金	△172,061	△182,915
持分法による投資損益(△は益)	△221,936	△371,781
投資有価証券売却損益(△は益)	△321,492	△1,219,787
為替差損益(△は益)	△2,904	4,000
固定資産除売却損益(△は益)	4,385	△864
売上債権の増減額(△は増加)	483,509	7,478,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,724,591	392,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,582,692	△3,243,163
公開買付関連費用等	106,717	-
その他	△888,972	△217,717
小計	△1,835,815	6,001,545
利息及び配当金の受取額	656,228	572,439
公開買付関連費用等の支払額	△119,527	-
法人税等の支払額	△1,755,705	△1,944,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,054,819	4,629,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	342,600	1,283,110
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,947,878	△3,186,964
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	5,280
その他	1,841	23,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,603,436	△1,874,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,830,411	△747
配当金の支払額	△2,609,602	△1,936,779
その他	△30,037	△31,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,470,051	△1,968,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,140	△1,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,116,167	784,099
現金及び現金同等物の期首残高	46,871,546	26,708,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,755,378	27,493,014

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718
内部売上高又は振替高	1,085,691	74,618	1,160,310	—	1,160,310
計	18,825,049	6,530,522	25,355,571	310,457	25,666,029
セグメント利益(注) 2	2,702,021	2,214,521	4,916,542	67,002	4,983,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,916,542
「その他」の区分の利益	67,002
内部売上相殺消去	△1,160,310
内部売上原価相殺消去	1,183,173
全社費用(注)	△2,719,651
中間連結損益計算書の営業利益	2,286,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,004,200	6,622,371	21,626,571	328,009	21,954,581
内部売上高又は振替高	771,715	80,477	852,193	—	852,193
計	15,775,915	6,702,849	22,478,765	328,009	22,806,774
セグメント利益(注) 2	952,255	2,453,601	3,405,857	51,725	3,457,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,405,857
「その他」の区分の利益	51,725
内部売上相殺消去	△852,193
内部売上原価相殺消去	829,863
全社費用(注)	△2,651,177
中間連結損益計算書の営業利益	784,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。